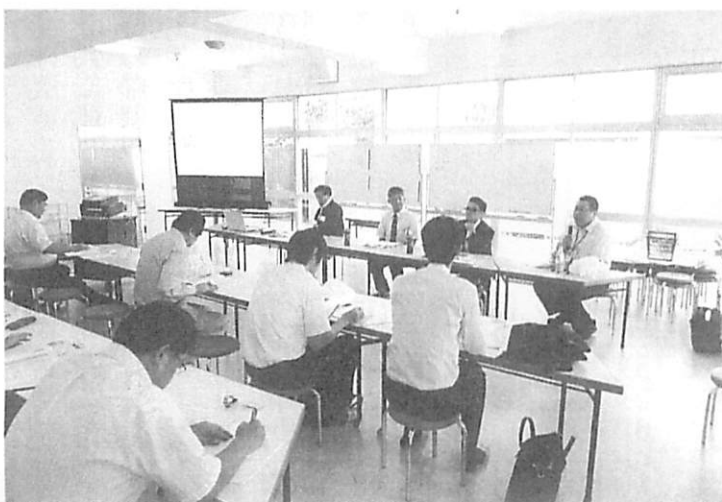


特別企画

社会科授業を見直す

—価値判断・意思決定の力を育てる試み—



これからの時代に求められる価値判断力や意思決定力を育成することを意識した新しい社会科や、「シテイズンシップ」教育につながる「市民科」などの試みが注目されている。暗記だけの社会科ではなく、社会的な問題へも関心を広げ、将来のリーダーを育てようというもので、7月23日に東京で開かれた「価値判断力・意志決定力を育成する社会科授業研究会」の第4回研究大会では、授業例を踏まえた提案や国の動向、現場の課題などが討論された。

実践報告

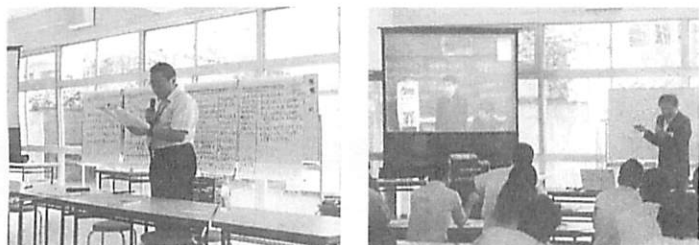
「公共性リテラシー」を育む
「市民」教育

研究大会では、岡田泰孝・お茶の水女子大学附属小学校教諭が、「子ども手当」を題材に、「時事的な社会的論争をとまなう社会的事象」を扱った授業事例などを報告した。

お茶の水女子大学附属小では文部科学省の研究開発校指定を受けて、平成20～22年度は「小学校における『公共性』を育む『シテイズンシップ教育』」の内容・方法の研究開発

について、平成23年度からは「交響して学ぶ子を育てる—異質性が行き交うシテイズンシップ教育」について研究開発している。

学習指導要領の枠を超え、教科ではなく「学習分野」で教育課程を構成し、例えば社会科は「市民」という学習分野に位置付けられる。「市民」では、社会的価値判断や意思決定の活動を通して「公共性リテラシー」の資質・能力を育てている。「公共性リテラシー」とは①社会的事象や、観察したことや資料を正確に読み取り、論点を取り出す②読み取ったことを自分の主張を根拠にして、意見を述べたり提案したりする③多面的（他者の視点）な見方を考える④なるべく多くの人が幸せになれる条件を探して、折り合い、決定する—との四つの資質・能力と定義した。岡田教諭は「時事的な社会的論争を伴う社会的事象を扱うことで、他者との異質性を尊重して、自分の責任で表現し、社会の構成員としての自覚を持つように育てたい」とした。社会科とは授業の展開の仕方の面で異なり、「市民」では意見を言う、



提案をする、他者の視点に立って考
えることなどを重視していると言う。

授業づくりパネル討論より

場面設定型授業を提案する
上での不安点・問題点

授業づくりパネル討論では、小学
6年生の歴史的内容領域において、
価値判断・意思決定の授業が可能か
どうかをめぐる、梅澤真一・筑波
大学附属小学校教諭、恒川徹・愛知
県岡崎市立六名小学校教諭、新貝朗・
東京都多摩市立豊ヶ丘小学校副校長
の3人が提案した。

梅澤教諭は、「頼朝が義経を殺さ
せたことは有罪か」「小早川秀秋の
寝返りは有罪か無罪か」「西郷隆盛
が西南戦争を起こしたのは有罪か無
罪か」などを授業で取り上げること
の意味について提案した。歴史的な
人物の行ったことについて「有罪か
無罪か」をあえて問うことで、①ま
ず、これらの歴史的な事実を知らな
いと判断ができない②与えられた情
報の中で子どもは判断をすることは
可能③有罪・無罪と意見が分かれる
面白さ④どうしてそう考えたかの根

拠を問い合うことで自分の知らない
事実が分かるーなど、学習意欲を高
める起爆剤になるといった効果があ
るといふ。

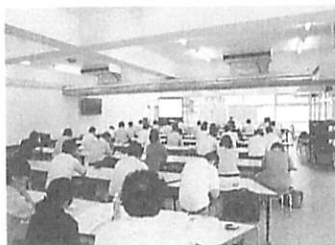
子どもは小学1年生でも自分の経
験に照らした価値判断を持つが、自
分の独り善がりな判断ではなくて、
より多面的に考えたり、自他の意見
を検討し合ったりしながら、より客
観的で公正な判断に高めていくこと
が「社会的な価値判断」の力につな
がっていく。そのためには、まず基
盤となる知識を習得した上で、価値
判断が分かれるような問題を取り上
げ、それぞれの価値判断の根拠を検
討し合うという展開が考えられる。

歴史的な事象の場合、「この戦争
は良かったか悪かったか」を小学生
に問うのは難しいが、「この人物の
生き方は良かったか悪かったか」を
問うことは可能である。裁判員制度
を取り入れた模擬裁判形式の授業に
することで、単なるダイベート形式
で事実や根拠を言い合うにとどまら
ず、最後に「判決」を行うことで、
子どもにとってより切実になり、自
分の意見が少数派か多数派かを自覚

する機会にもなる、と言う。

恒川教諭は、「歴史学習で人物の
生き方を問題にする授業が増えてい
ることや、価値判断力・意思決定力
を育成する必要性が高まっているこ
とには同意見だが、授業の場面設定
として裁判という形式を取り上げ、
『有罪か無罪か』を問い掛けること
が歴史学習の入り口として適当かは
疑問」と指摘した。また歴史学習で
は事実を押さえるだけでなく、自分
の考えが否定されることがないとい
う自由な思考や想像も保障すべきで
あり、判決や多数決などに制約され
る裁判員裁判形式は適切ではないの
では、と疑問を呈した。

恒川教諭は、弥生時代の米作りの
学習で、銅鐸が稲作文化と深い関わ
り合いを持つことを調べていった授
業の中で、「銅鐸は未来の人に自分
たちのことを知らせたいというタイ
ムカプセルのようなものだ」という
子どもの発想がきっかけになって、
その後の授業でも弥生時代の人々の
思いや知恵についての理解が深まっ
た事例を踏まえて、「歴史学習でも
どうしてこうしたのか、などの価値



判断を問う場面はいろいろあるが、子どもの自由な発想を重視した方が、『有罪か無罪か』を単元を通して問うより良いのではないかとした。

新貝副校長は、「これまでの社会科では思考することにポイントが置かれていたが、思考・判断・表現を重視した新学習指導要領では、思考とは異なる『判断』の力をどう育てるのかも課題になっていると受け止めている。小学校の社会科は因果関係を問題にする通史ではなく、その時代の人物や文化遺産を通して時代のイメージ（歴史的景観）を子どもに持たせることが課題。そのためには現代的な価値観からではなく、その時代に身を置いて、代表的な人物のせりふを吹き出しにしてみたり、仮想インタビューをして新聞記事形式でまとめる活動、その時代のキャラクターフレーズを考える活動などが有効ではないか」とした。その時代の歴史学習の集大成を新聞の「社説」の形式で自分の考えとして解説したり、元寇の学習を踏まえて「博多湾の堤防工事の作業員大募集」など、新聞「広告」や「4コマ漫画」を考

えて表現する活動などを、自らの社会科授業では重視してきたと言う。

新貝副校長は「歴史学習に限らず、社会科では問題解決的な学習にしていく必要がある、そのためには学習問題をきちんと設定する必要がある。梅澤実践も恒川実践も、子どもに付きたい力がはつきりしており、総論としては両氏の授業には賛成したい」としつつ、梅澤実践については①歴史の景観はいろいろあり、どちらが正しいとは言えない②裁判形式で有罪・無罪を問う必要はない③現在の価値観から過去を裁くことの問題などを疑問とした。恒川実践については、①矛盾や葛藤を乗り越えたところに合意形成を見いだすことが社会科授業の価値としている点については、国語や算数の授業でも問題解決的な学習の中で矛盾や葛藤があり、社会科だけの価値ではないこと②過去の時代を異質な存在として自分の存在に引き寄せるのではなく、その時代に「身を置く」ことが重要ではないか③銅鐸の役割だけで、弥生時代の学習のねらいが達成できるのかーなどが疑問と言う。

新貝副校長は最後に「持続発展教育（ESD）は、これからの時代に求められている必須の教育で、環境問題だけでなく、国際理解や社会保障や伝統文化など、大人が考えても解決できない課題である。子どもたちには問題解決的な学習を通して、答えではなく解決手法を学習させていくことが課題になっており、こうした力こそ社会科が担っていくべき」と提案した。

討論では、「価値判断力を高めるには、自分の意見や他の人の意見を聞き合うだけでなく、互いの意見の内容を検証していくプロセスが必要ではないか」「歴史学習で学んだことを基に新聞作りや広告作りは面白いが、それがどういう価値判断につながるかの分析も必要」などの意見もあつた。

なお、「価値判断力・意思決定力を育成する社会科授業研究会」では、第5回研究大会を11月12日、大阪府大東市の四条畷学園小学校で行う。4年生の社会科「水」の単元や、6年生の「勝海舟」の提案授業などを予定している。

特別企画

社会科授業を見直す

—価値判断・意思決定の力を育てる試み—

小玉重夫・東京大学教授講演より



価値判断力・意思決定力の育成は、現在、欧米やわが国でも注目されている「シティズンシップ教育」と重なる部分が多い。

特にイギリスの政治学者バーナード・クリックが中心となって1998年にイギリス政府が提出した「学校における民主主義とシティズンシップの教育」(クリック・レポート)で言われてきた「政治的リテラシー」(政治的判断力や批判力)とほぼ同じものである。

クリック・レポートでは、①道徳的責任②共同体参加③政治的リテラシーの三つが構成要素とされているが、①と②だけでは、時の政治にも積極的に関わっていく「アクティブ・シティズン」は育たず、③の政治的リテラシーの育成が欠かせない。

ドイツでも、2001年以降、連邦や州の政治教育センター、連邦議会の支援の下に政治的判断力の育成を目指す趣旨で、学校での模擬投票を行う「ジュニア選挙」が展開されており、日本でも、シティズンシップ教育などを教育現場に導入していく可能性が議論され、実践も始まっている。

「シティズンシップ教育」は、日本では社会科を中心に、道徳、特別活動、総合的な学習の時間でカリキュラムとして考えることができる。ただ、学習指導要領上では社会科に「公民的資質」とされているのみで、明確な「シティズ

ンシップ教育」としての位置付けはまだない。地方自治体レベルでは、神奈川県や東京都品川区などで、「市民科」などの試みも始まっているが、ナショナルカリキュラムというレベルでは次回の改訂の課題にとどまっている。

現在の民主党政権では「新しい公共性」「違いを排除しない公共性」の理念を打ち出している。総理府の「常時啓発事業のあり方等研究会」も中間報告で「シティズンシップ教育」の必要性を強調している。

政治的リテラシーという言葉も、単なる暗記する知識ではなくて、生活の中で使いこなしていく力にすることが含意されている。

今後、学校教育の中で、価値判断や意思決定の力を育む上では、教師は複数の価値の間で調整していき、時には新しい価値を創造していくためのコーディネーターとしての役割が求められると言える。